

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	東京ボード工業株式会社
【英訳名】	T O K Y O B O A R D I N D U S T R I E S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 弘之
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場二丁目11番1号
【電話番号】	03- 3522- 4138
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 尾股 拓彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場二丁目11番1号
【電話番号】	03- 3522- 4138
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 尾股 拓彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第71期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 614, 491	4, 242, 916	6, 043, 385
経常利益 (千円)	610, 563	439, 604	707, 860
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	484, 725	441, 842	595, 449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	531, 347	492, 751	657, 839
純資産額 (千円)	4, 822, 245	5, 359, 778	4, 948, 737
総資産額 (千円)	11, 676, 295	11, 642, 983	11, 584, 557
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	196. 78	172. 57	239. 41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38. 4	42. 6	39. 7

回次	第70期 第 3 四半期 連結会計期間	第71期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	79. 75	70. 7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益」としております。
5. 当社は、第71期第 2 四半期連結会計期間より「役員報酬 B I P 信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、輸入品は物価上昇の影響を受けるものの、消費増税後の低迷が一巡し、個人消費はもち直しが見られております。一方、米国経済は堅調に推移したものの、新興国経済の鈍化やギリシャ問題など先行きの不透明感が続いております。

住宅市場は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れており、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加しております。一方、建設労働者不足や建設資材及び労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,242,916千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は454,666千円（前年同期比29.8%減）、経常利益は439,604千円（前年同期比28.0%減）となりました。また特別利益として、取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円を計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は441,842千円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

施工部材などの取扱い品目を増やし売上高増加に努めたものの、マンション用床材が伸び悩み、売上高は3,928,181千円（前年同期比8.6%減）となりました。また接着剤原料価格及び電気料金単価は下落傾向にあるものの、販売数量の減少や人件費及び減価償却費の増加により、セグメント利益（営業利益）は444,888千円（前年同期比35.6%減）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移したものの、売上高は314,735千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は151,737千円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は11,642,983千円となり、前連結会計年度末に比べ58,425千円増加いたしました。建設仮勘定が254,009千円減少、受取手形及び売掛金が98,583千円減少、現金及び預金が94,584千円減少したものの、機械装置及び運搬具が308,267千円増加、商品及び製品が148,256千円増加、繰延税金資産が58,258千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は6,283,204千円となり、前連結会計年度末に比べ352,615千円減少いたしました。繰延税金負債が80,631千円増加したものの、役員退職慰労引当金が239,335千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が196,010千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は5,359,778千円となり、前連結会計年度末に比べ411,041千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上为主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34,286千円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,120,000
計	13,120,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,660,369	3,660,369	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,660,369	3,660,369	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	3,660,369	—	221,000	—	19,956

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,644,800	26,448	—
単元未満株式	普通株式 769	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,660,369	—	—
総株主の議決権	—	26,448	—

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・7 5 8 4 3 口)が保有する当社株式85,200株(議決権の数852個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ボード工業株式会社	東京都江東区新木場二丁目11番1号	1,014,800	—	1,014,800	27.72
計	—	1,014,800	—	1,014,800	27.72

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・7 5 8 4 3 口)が保有する当社株式85,200株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,887	2,020,303
受取手形及び売掛金	1,570,956	※1 1,472,372
商品及び製品	208,184	356,440
仕掛品	59,851	64,962
原材料及び貯蔵品	119,757	120,203
繰延税金資産	74,743	135,631
その他	50,034	61,559
貸倒引当金	△ 965	△ 1,064
流動資産合計	4,197,449	4,230,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,206,886	3,211,555
減価償却累計額	△ 2,323,719	△ 2,364,619
建物及び構築物（純額）	883,166	846,935
機械装置及び運搬具	7,711,845	7,794,774
減価償却累計額	△ 7,230,121	△ 7,004,783
機械装置及び運搬具（純額）	481,723	789,991
土地	5,461,165	5,460,494
建設仮勘定	290,222	36,212
その他	142,446	149,288
減価償却累計額	△ 124,119	△ 130,667
その他（純額）	18,326	18,620
有形固定資産合計	7,134,604	7,152,254
無形固定資産	36,567	38,137
投資その他の資産		
投資有価証券	70,676	70,907
長期貸付金	1,815	1,996
破産更生債権等	14,000	14,000
繰延税金資産	3,743	1,113
敷金及び保証金	95,525	96,461
その他	44,575	52,103
貸倒引当金	△ 14,400	△ 14,400
投資その他の資産合計	215,936	222,182
固定資産合計	7,387,108	7,412,574
資産合計	11,584,557	11,642,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	683,272	※1 739,448
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	392,020	417,020
未払金	154,050	200,632
未払法人税等	35,341	25,197
賞与引当金	48,784	49,967
その他	261,759	182,100
流動負債合計	1,651,227	1,690,366
固定負債		
社債	358,000	320,000
長期借入金	2,246,500	2,025,490
繰延税金負債	1,369,169	1,449,800
役員退職慰労引当金	239,335	-
退職給付に係る負債	188,203	207,883
受入敷金保証金	322,235	322,235
資産除去債務	261,149	262,097
その他	-	5,331
固定負債合計	4,984,592	4,592,838
負債合計	6,635,820	6,283,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	90,516	114,201
利益剰余金	5,700,188	6,065,220
自己株式	△ 1,430,035	△ 1,453,720
株主資本合計	4,581,669	4,946,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,229	15,403
その他の包括利益累計額合計	15,229	15,403
非支配株主持分	351,839	397,673
純資産合計	4,948,737	5,359,778
負債純資産合計	11,584,557	11,642,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,614,491	4,242,916
売上原価	2,903,273	2,714,987
売上総利益	1,711,218	1,527,929
販売費及び一般管理費	1,063,207	1,073,262
営業利益	648,010	454,666
営業外収益		
受取利息	192	244
受取配当金	2,973	3,062
受取家賃	1,615	2,777
受取保険金	8,337	2,202
その他	8,134	3,224
営業外収益合計	21,253	11,512
営業外費用		
支払利息	23,878	21,567
社債利息	1,590	1,299
株式公開費用	31,236	-
その他	1,995	3,706
営業外費用合計	58,700	26,574
経常利益	610,563	439,604
特別利益		
固定資産売却益	4,574	5,812
役員退職慰労引当金戻入額	-	137,450
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	9,574	143,262
特別損失		
固定資産売却損	-	1,081
固定資産除却損	-	1,419
特別損失合計	-	2,500
税金等調整前四半期純利益	620,137	580,367
法人税、住民税及び事業税	84,418	65,473
法人税等調整額	5,184	22,316
法人税等合計	89,603	87,790
四半期純利益	530,534	492,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,809	50,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	484,725	441,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	530,534	492,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	174
その他の包括利益合計	812	174
四半期包括利益	531,347	492,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,537	442,016
非支配株主に係る四半期包括利益	45,809	50,734

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、第1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び連結子会社は、平成27年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時点までの要支給額の打ち切り支給を決議しました。

なお、その際に受給対象の取締役4名及び平成27年6月に退任した取締役1名より役員退職慰労金受給権の全部または一部辞退の申し出を受け、同取締役会においてこれを受諾したため、役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特別利益を計上するとともに、打ち切り支給未払額については、役員退職慰労引当金を固定負債の「その他」5,331千円に振替えております。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2 四半期連結会計期間より、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬B I P 信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日) に準じております。

平成27年12月31日現在において、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式数は85,200株(134,445千円) であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	— 千円	25, 831 千円
支払手形	— "	69, 805 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	258, 525千円	293, 179千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	29, 524	12. 00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	76, 810	30. 00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,298,268	316,223	4,614,491	-	4,614,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,298,268	316,223	4,614,491	-	4,614,491
セグメント利益	690,446	155,178	845,625	△ 197,614	648,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 197,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,928,181	314,735	4,242,916	-	4,242,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,928,181	314,735	4,242,916	-	4,242,916
セグメント利益	444,888	151,737	596,625	△ 141,958	454,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 141,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	196円78銭	172円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	484, 725	441, 842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	484, 725	441, 842
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 463, 269	2, 560, 344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式は、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 3 四半期連結累計期間85, 200株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

東京ボード工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ボード工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ボード工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。